

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する定額法を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	309,213,840	0	0	309,213,840
建物	163,790,362		163,790,362	0
建物附属設備	5,562,526	3,174,400	5,694,792	3,042,134
小 計	478,566,728	3,174,400	169,485,154	312,255,974
特定資産				
定期預金	103,891,910	0	103,891,910	0
預敷金引当資産	0	0	0	0
預保証金引当資産	5,000,000	3,200,000	5,000,000	3,200,000
小 計	108,891,910	3,200,000	108,891,910	3,200,000
合 計	587,458,638	6,374,400	278,377,064	315,455,974

(注) 建物及び建物附属設備の当期減少額は、建物解体のため減価償却費と残存金額で

(注)

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建物	0	0	0
建物付属設備	3,174,400	132,266	3,042,134
什器備品	6,130,655	6,121,195	9,460
リース資産	7,913,160	6,862,815	1,050,345
ソフトウェア	0	0	0
合 計	17,218,215	13,116,276	4,101,939